

地域社会の連続性から見る産業遺産保全の力学

—北海道・住友赤平炭鉱の立坑保全をめぐる—

北海道大学大学院／日本学術振興会 平井健文

1 問題の所在

文化遺産とは現代における文化生産の様式の1つであり、それゆえ必然的にその生産をめぐる主体間の協働や齟齬が生じる。産業遺産は、その過程、つまり遺産としての文化的価値の構築をめぐる力学を可視化させる対象として着目されてきた。産業遺産を対象とした社会学的研究では、現在における遺産の価値の表象や集合的記憶に焦点を当てて、グローバル／ナショナル／ローカルという3層構造を規定し、各層の間における齟齬や権力性について察してきたと言える。しかし、産業遺産が観光資源として広く認知され、保存から保全へとその方法論が移行する中で、ローカルなレイヤーの中でもその保全に関与する主体は多様化している(平井 2017)。そこで本報告では、地域社会の連続性の中にその主体を位置づけ直し、現代における産業遺産保全をめぐる地域社会内部の力学、特に主体間の齟齬や、その態度の決定要因について考察することを目的とする。

2 方法

本報告では北海道赤平市における旧住友赤平炭鉱(以下、住友赤平)の立坑保全を事例として取り上げる。その理由は以下の2点である。第1に、住友赤平の閉山は1994年であり、炭鉱の稼働当時から社会構造を比較的現在に残しているためである。第2に、炭鉱のランドマークである立坑が、2016年に住石マテリアルズから赤平市に譲渡されたためである。これにより、これまで潜在化していた、住友赤平に対する住民の言説が顕在化するとともに、立坑保全が政治課題となることで地域政治の論理が立坑保全の議論に持ち込まれ、上記の言説がより複雑化している。

産業遺産保全の場合においては、男性／女性、炭鉱関係者／商工関係者、管理者層としての職員／現場労働者としての鉱員などの区分によって複雑な社会層が生起することはすでに指摘されている(木村ほか 2017)。本報告では、かつては採炭の最前線に身を置きながら、現在の遺産保全からは距離を取る「鉱員層」への聞き取り調査を中心に、こうした主体の間の力学を考察する。

3 結果と考察

調査の結果、従来指摘されてきた産業(遺産)に係る記憶以外にも、その保全への態度を決定しうる要因がいくつか指摘できることが明らかになった。主なものとして以下の2点を挙げたい。第1に、産業収束時のスキームへの評価である。これは、住友や赤平市の閉山対策への評価が、その後のまちづくりや遺産保全に対する態度を決定するということである。第2に、社会集団の連続性である。住友赤平の鉱員層を中心とする中高齢者退職者協議会は現在まで活動を継続しており、これが産業遺産を捉える個々人のフレームに影響を与えていると考えられる。また、こうしたフレームを変化させる、来訪者との個人レベルでのコンタクトもそこに生じる可能性が低く、特定の集団の中で言説が再生産される傾向にある。

地域社会における社会構造の連続性と、既往研究が焦点化してきた表象や記憶という論点双方から対象としての文化遺産を捉える立場は、歴史的環境／文化遺産の社会学を架橋するものでもあり、発表時にはこの点についての示唆も事例から論じる。

文献

平井健文, 2017, 「日本における産業遺産の観光資源化プロセス—炭鉱・鉱山の遺構に見出される価値の変容に着目して」『観光学評論』5(1): 3-19.

木村至聖・玉野和志・西城戸誠・井上博登・平井健文, 2017, 『炭鉱の記憶にもとづく地域再生—赤平市を事例として』JAFCOF 生活・文化研究班リサーチ・ペーパーvol.1.